

## 第4 【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自2018年4月1日 至2018年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自2018年4月1日 至2018年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	710,369	705,122
有価証券	61,939	78,076
貸出金	※1 22,715	※1 22,820
外国為替	0	0
A T M仮払金	146,977	180,755
その他資産	18,537	19,154
有形固定資産	24,798	22,585
無形固定資産	35,958	35,089
退職給付に係る資産	264	280
繰延税金資産	962	702
貸倒引当金	△36	△35
<b>資産の部合計</b>	<b>1,022,485</b>	<b>1,064,553</b>
<b>負債の部</b>		
預金	622,406	643,149
譲渡性預金	800	810
コールマネー	—	15,000
借入金	10,000	10,000
社債	95,000	95,000
A T M仮受金	59,032	70,837
その他負債	21,769	16,988
賞与引当金	457	745
退職給付に係る負債	2	2
役員退職慰労引当金	2	3
株式給付引当金	102	125
繰延税金負債	885	808
<b>負債の部合計</b>	<b>810,458</b>	<b>853,469</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	30,572	30,679
資本剰余金	30,554	30,661
利益剰余金	146,075	146,408
自己株式	△380	△380
<b>株主資本合計</b>	<b>206,823</b>	<b>207,370</b>
その他有価証券評価差額金	244	299
為替換算調整勘定	4,308	2,977
退職給付に係る調整累計額	98	99
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>4,651</b>	<b>3,375</b>
新株予約権	533	320
非支配株主持分	18	17
<b>純資産の部合計</b>	<b>212,027</b>	<b>211,084</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>1,022,485</b>	<b>1,064,553</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
経常収益	30,963	35,833
資金運用収益	807	883
(うち貸出金利息)	773	854
(うち有価証券利息配当金)	7	5
役務取引等収益	30,090	34,855
(うちATM受入手数料)	28,509	33,126
その他業務収益	59	66
その他経常収益	6	27
経常費用	21,059	25,746
資金調達費用	192	165
(うち預金利息)	45	32
役務取引等費用	5,929	9,202
(うちATM設置支払手数料)	4,753	7,205
(うちATM支払手数料)	421	998
営業経費	14,935	16,215
その他経常費用	1	163
経常利益	9,904	10,086
特別損失	15	52
固定資産処分損	15	52
税金等調整前四半期純利益	9,888	10,034
法人税、住民税及び事業税	3,338	3,238
法人税等調整額	△223	207
法人税等合計	3,114	3,446
四半期純利益	6,774	6,587
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,774	6,588

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	6,774	6,587
その他の包括利益	△811	△1,277
その他有価証券評価差額金	60	54
為替換算調整勘定	△875	△1,332
退職給付に係る調整額	3	0
四半期包括利益	5,962	5,310
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,964	5,312
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△1

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、株式会社セブン・フィナンシャルサービスとの共同出資により設立した株式会社セブン・ペイを新たに持分法適用の範囲に含めております。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、当社の取締役（非業務執行取締役及び海外居住者を除く。以下同じ。）に対して、中長期的に継続した業績向上への貢献意欲をより一層高めることを目的に、役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める取締役株式交付規程に従って、当社株式等が信託を通じて交付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時とします。

(2)信託に残存する当社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末278百万円、656千株、当第1四半期連結会計期間末278百万円、656千株であります。

(執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、当社の執行役員（海外居住者を除く。以下同じ。）に対して、中長期的に継続した業績向上への貢献意欲をより一層高めることを目的に、株式付与ESOP信託による業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、執行役員に対して、当社が定める執行役員株式交付規程に従って、当社株式等が信託を通じて交付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、執行役員が当社株式等の交付を受ける時期は、原則として執行役員の退任時とします。

(2)信託に残存する当社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末101百万円、239千株、当第1四半期連結会計期間末101百万円、239千株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
破綻先債権額	2百万円	3百万円
延滞債権額	41百万円	42百万円
3ヵ月以上延滞債権額	1百万円	1百万円
貸出条件緩和債権額	1百万円	1百万円
合計額	43百万円	45百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	4,208百万円	4,512百万円
のれんの償却額	250百万円	238百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月26日 取締役会	普通株式	5,659	4.75	2017年3月31日	2017年6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月25日 取締役会	普通株式	6,255	5.25	2018年3月31日	2018年6月1日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内事業	海外事業	計		
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	28,914	2,049	30,963	—	30,963
セグメント間の 内部経常収益	—	—	—	—	—
計	28,914	2,049	30,963	—	30,963
セグメント利益	10,695	△791	9,904	—	9,904

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
2. 調整額は、主にセグメント間の取引消去であります。  
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内事業	海外事業	計		
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	29,770	6,063	35,834	△0	35,833
セグメント間の 内部経常収益	10	—	10	△10	—
計	29,781	6,063	35,844	△11	35,833
セグメント利益	11,340	△1,251	10,088	△1	10,086

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
2. 調整額は、主にセグメント間の取引消去であります。  
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

米国の当社連結子会社FCTI, Inc.による米国セブン-イレブン店舗内へのATM設置が着実に進捗したことを契機に、前連結会計年度より報告セグメントを従来の単一セグメントから「国内事業セグメント」及び連結子会社FCTI, Inc.を含む「海外事業セグメント」の2つに変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分方法に基づいております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	5.68	5.53
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	6,774	6,588
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	6,774	6,588
普通株式の期中平均株式数	千株	1,191,527	1,190,743
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	円	5.67	5.52
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	2,228	2,116
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり四半期 純利益の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末か ら重要な変動があったものの概 要		—	—

(注) 当社は、前第2四半期連結会計期間より役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は896千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

### 期末配当

2018年5月25日開催の取締役会において、2018年3月31日を基準日とする剰余金の配当（第17期の期末配当）につき、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 6,255百万円

1株当たりの金額 5円25銭

（注）配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。